

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 17 年 11 月 25 日

会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537
(URL <http://www.taikobank.jp/>)

上場取引所 J Q
本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役頭取
氏名 中島 富雄
問合せ先 責任者役職名 取締役金融財務部長
氏名 岩崎 道雄
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (0258) 36-4111
特定取引勘定設置の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|--------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 12,402 | (0.6) | 2,047 | (218.2) | 1,253 | (23.2) |
| 16 年 9 月中間期 | 12,476 | (21.3) | 643 | (56.6) | 1,631 | (167.3) |
| 17 年 3 月期 | 24,866 | (22.6) | 2,745 | (36.7) | 2,420 | (98.2) |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 |
|-------------|---------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 12 13 | - |
| 16 年 9 月中間期 | 15 78 | - |
| 17 年 3 月期 | 23 18 | - |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 79 百万円 16 年 9 月中間期 5 百万円 17 年 3 月期 97 百万円
期中平均株数 17 年 9 月中間期 103,398,776 株 16 年 9 月中間期 103,408,948 株 17 年 3 月期 103,405,565 株
会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|-------------|-----------|--------|--------|----------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 1,219,426 | 60,227 | 4.9 | 582 51 | 9.69 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,188,046 | 55,983 | 4.7 | 541 40 | 9.72 |
| 17 年 3 月期 | 1,199,691 | 58,049 | 4.8 | 561 19 | 9.70 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 103,392,757 株 16 年 9 月中間期 103,405,098 株 17 年 3 月期 103,399,381 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 9 月中間期 | 9,821 | 4,888 | 261 | 90,954 |
| 16 年 9 月中間期 | 4,826 | 7,913 | 261 | 75,938 |
| 17 年 3 月期 | 6,105 | 8,364 | 521 | 76,505 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|------------|-----------|-----------|
| 通 期 | 24,000 百万円 | 2,300 百万円 | 1,300 百万円 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 30 銭

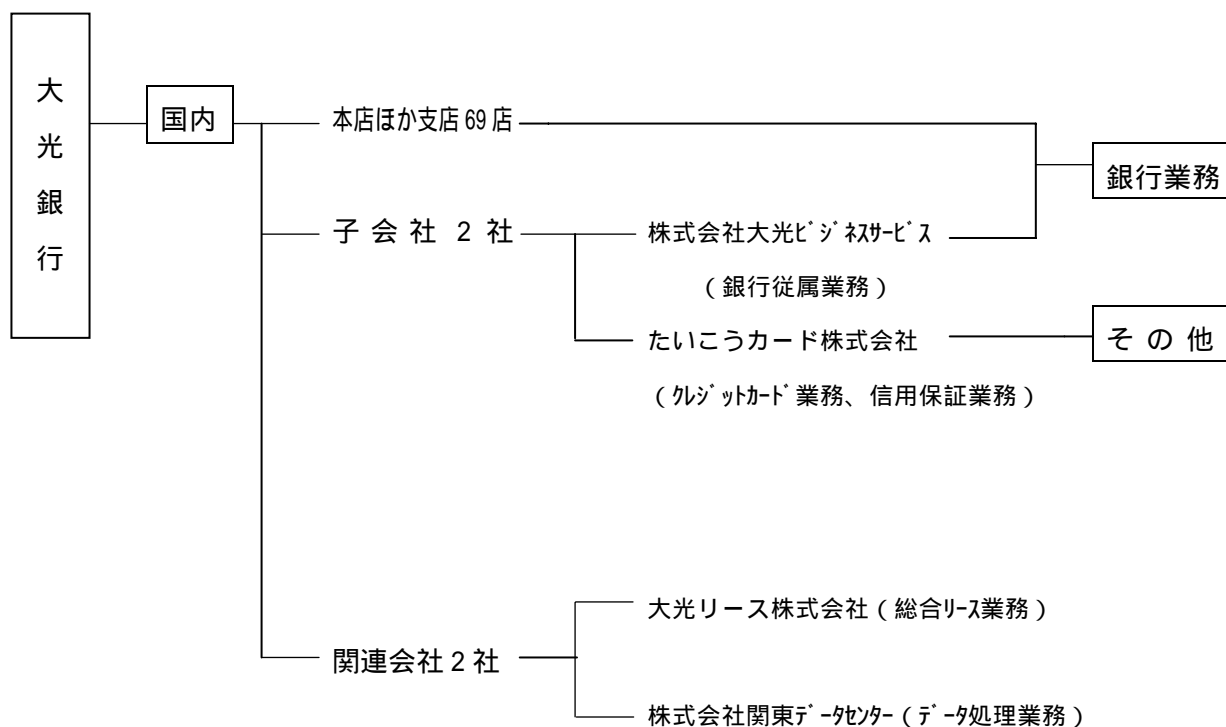
上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7, 8 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

- ・企業集団は、当行、子会社 2 社、関連会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。
- ・企業集団の事業系統図

事業の種類別

セグメント



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は次の3項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客様のニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

お客様に信頼され親しまれる銀行として、地域社会の繁栄に奉仕する。

健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の配当政策は、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主各位に報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当行では、平成15年4月からスタートした第六次中期経営計画「ソリッドプラン」の中で、最終年度である平成17年度の経営指標の目標計数を以下のとおり設定しております。

| | 目 標 計 数 |
|----------------------|-----------|
| コア業務純益 | 80 億円以上 |
| 自己資本比率 | 9.5% 以上確保 |
| T i e r 1 比率 | 8.5% 以上確保 |
| 不良債権比率（金融再生法開示債権による） | 5% 以下 |
| 個人ローン比率 | 30% |
| O H R（経費÷コア業務粗利益） | 60% 程度 |
| R O A（コア業務純益÷総資産） | 0.7% |
| R O E（コア業務純益÷株主資本） | 16% |
| 一人当り貸出金残高 | 780 百万円 |
| 人員体制（行員数） | 1,000 名体制 |

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

（４）中長期的な経営戦略

当行は、「地域とともに歩む、信認される銀行」を目指して、平成 15 年度から平成 17 年度までを計画期間とした第六次中期経営計画「ソリッドプラン」を推進しております。基本方針として、収益力の強化とローコスト体質の構築、お客様第一主義、健全性の維持・向上、IT（情報技術）の戦略的活用、人材育成および風通しの良い行風の 5 項目を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。地域に無くてはならない銀行として地域社会の発展に寄与し、共存共栄を図ってまいります。

（５）システム関係

現在、当行の基幹系システムは、株式会社東日本銀行（本店：東京都）との共同運営会社である株式会社関東データセンター（本社：東京都）に委託し、共同開発・運営を行っておりますが、金融環境が激変する中で、共同運営会社で基幹系システムを維持運営していくより効率的なアウトソーシングを行う方が望ましいと判断し検討を重ねた結果、当行は、「第二地銀アウトソーシングセンター」にアウトソーシングすることとし、日本ユニシス製オンラインシステム「ACROSS 21（アクロス 21）」を選定いたしました（平成 16 年 7 月 14 日公表）。なお、同センターは日本ユニシス株式会社が業務委託している株式会社東北バンキングシステムズ（本社：山形県）が運用・開発を行っております。現在、平成 18 年 1 月の移行・稼働を目指して作業を進めております。

（６）対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境を展望しますと、国内景気については踊り場から脱したものの、銀行・証券・保険の垣根を越えた競争の激化、地域金融機関の再編成の活発化、改正銀行法成立等一層厳しさが増しております。また、地域金融機関に対しては、地域密着型金融の中心的な担い手として事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化及び地域の利用者の利便性向上が強く求められています。

このような環境のもと、当行グループは、地域との共存共栄を図り地域金融機関グループとして皆様の信頼と期待にお応えしていくために、グループの経営資源の配分見直し、経営基盤の強化やコンプライアンスの徹底を図り、中期経営計画「ソリッドプラン」に掲げた収益力の強化、ローコスト経営体制の構築、健全性の維持・向上、IT の戦略的活用、人材の育成強化等に取り組んでおります。

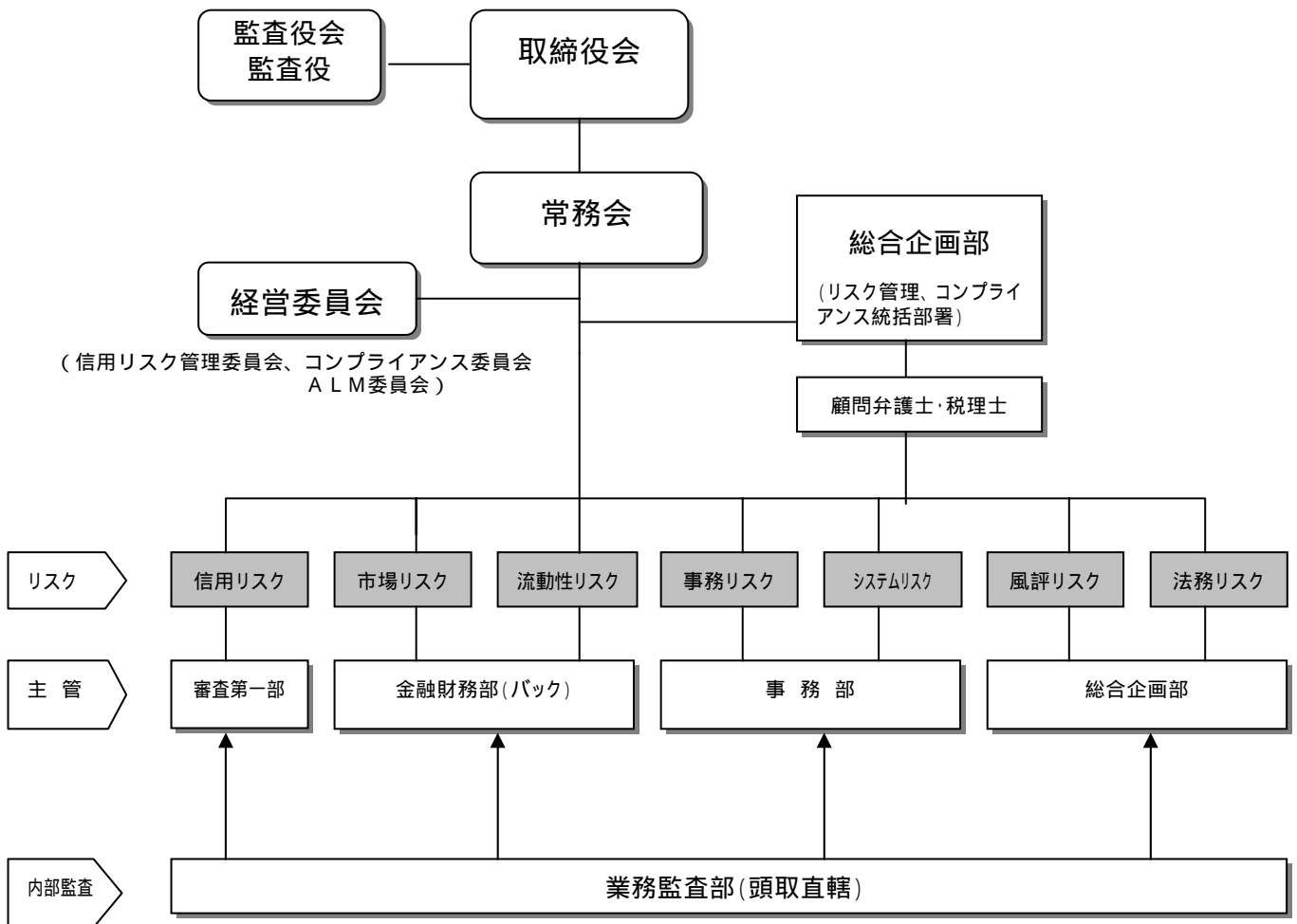
（７）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、ステークホルダーである、お客様・株主・お取引先・地域等の皆様から信頼されるとともに満足してもらえるためには、堅確な事務処理や誠実な業務推進を行うだけでなく、役職員一人ひとりが常に高い倫理観を持ち、相互牽制と統制を図ることが重要であると認識しております。当行の経営管理組織の整備については、常務会・取締役会の一層の活性化を図るとともに、監査役が常に常務会へ出席して経営監視機能を高めるなど有効な経営管理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規程等との適合性に関する監査を実施しています。 当行の内部管理体制は下図の通りです。



3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、原油高騰に伴う原燃料高の影響はあるものの、海外経済の拡大継続を受け米国や中国を中心としたアジア向けの輸出が増加を続けるとともに、IT関連分野の調整が一巡したことなどを要因に、国内景気は徐々に踊り場から抜け出し、再浮揚に向かいました。

当行グループの主たる営業基盤であります新潟県経済を見ますと、国内景気の回復基調に牽引されるとともに、輸出の増加などを背景に企業収益が全体として高水準に推移したことから、設備投資も製造業を中心に緩やかに増加しました。また、災害復旧工事や被災住宅の建替えなどにより公共投資や住宅投資が増加したことなどを要因に、県内景気は緩やかな回復傾向が続きました。

金融界では、昨年12月に公表された「金融改革プログラム」において、金融システムを巡る局面が「金融システムの安定」重視から「金融システムの活力」重視へ転換しつつあることを受け、多様な金融商品やサービスを国民が身近に利用できるような利便性、国際性、信頼性等に優れた金融システムを実現していくことが求められております。また、「金融改革プログラム」における諸策のうち地域金融については「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」において、地域密着型金融の一層の推進に向け、事業再生・中小企業金融の円滑化や経営力の強化、地域の利用者の利便性向上などが求められるなど、金融機関に期待される役割はますます大きくなっております。

このような経済金融環境のもと、当行は、地域とともに歩み、信認される銀行づくりに向け、「収益力の強化とローコスト体質の構築」、「健全性の維持・向上」等を基本方針とする第六次中期経営計画「ソリッドプラン」に基づき、健全経営に徹し、経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。また、本年8月に公表した「地域密着型金融推進計画」により、地域特性や顧客ニーズを踏まえた利用者の利便性向上に積極的に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,375億円（うち単体1兆1,376億円）、前年同期比231億円（うち単体231億円）増加しました。増加率は2.08%（うち単体2.08%）となりました。

また、貸出金残高は7,819億円（うち単体7,819億円）となり、前年同期比147億円（うち単体146億円）増加し、増加率1.92%（うち単体1.91%）となりました。

内訳は、消費者ローン残高が住宅ローンを主体に前年同期比42億円増加、一般向け（法人、事業者、地方公共団体等）が104億円となりました。

有価証券運用の状況

債券の金利先高気配の中で、金利上昇への対応の一環として国債等の債券への投資を抑制したことから、有価証券残高は3,190億円（うち単体3,191億円）と前年同期比では、29億円（うち単体27億円）減少し、減少率0.91%（うち単体0.85%）となりました。

なお、運用の内訳は、受益証券、外国証券、事業債、株式、金融債等が増加し、国債、地方債、公社公団債等は減少しました。

損益の状況

事業性貸出金の低迷、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減収等厳しい経営環境にありましたが、預かり資産の増強、人件費等経費の削減により一層の経営体質の強化と効率化に努めました結果、役務取引等収益、国債債券等償還益の増加などにより単体の業務純益は前年同期比1億3百万円の減少（減少率2.73%）にとどまり36億68百万円となりました。

しかし、不良債権処理額の減少等により経常利益は20億47百万円（うち単体20億62百万円）となり前年同期比14億4百万円（うち単体14億37百万円）の増加となりました。

特別損益については、前年同期の特別利益に厚生年金基金代行返上益21億40百万円が計上されていたことから、前年同期比20億90百万円の減少となりました。

中間純利益については、法人税等調整額の減少等により、前年同期比3億78百万円（うち単体3億7百万円）減少の12億53百万円（うち単体13億19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

イ. 銀行業

当行単体では、預金は前年同期比 231 億円増加し、1 兆 1,376 億円となりました。貸出金は事業性資金の資金需要が低迷する中で、地方公共団体向け貸出及び、住宅ローンを主体に消費者ローンが増加したことから前年同期比 146 億円増加し、7,819 億円となりました。

有価証券は、債券の金利先高気配の中で金利上昇への対応の一環として国債等の債券への投資を抑制したことから前年同期比 27 億円減少し、3,191 億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利回り、有価証券利回りの低下による利鞘の縮小等、厳しい経営環境のもとではありましたが、経費の削減、預り資産の増強による役務収益の増収など、収益体質の強化に努めました結果、業務純益は前年同期比 1 億 3 百万円の減少（減少率 2.73%）にとどまり 36 億 68 百万円となりました。

また一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益計上前の銀行本来の業務の利益を表す「コア業務純益」は、利鞘の縮小等の要因による資金利益の減少から、前年同期比 70 百万円減少し、37 億 50 百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理費用の減少、厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付費用の減少等から、前年同期比 14 億 37 百万円増加し、20 億 62 百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比、特別利益が減少した一方で、法人税等調整額が減少したこと等により前年同期比 3 億 7 百万円減少の、13 億 19 百万円となりました。

ロ. その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも 90% 超であるため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加 129 億円、資金運用による収入 110 億円を中心に増加し 98 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券投資の償還・売却・取得による収支 54 億円等で 48 億円（前年同期は 79 億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で 2 億円減少（前年同期比横這い）し、これにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計期間末比 144 億円増加し、909 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率は 9.69%（単体 9.70%）となり、前年同期比 0.03%（単体 0.01%）低下しました。

配当政策

中間配当金は前年同期と同額の 1 株当たり 2 円 50 銭といたします。

（2）平成 17 年度通期の業績見通し

主たる営業基盤であります新潟県経済は、国内景気の回復基調とともに、輸出の増加などを背景に輸出関連の製造業等を中心に、企業収益は引続き緩やかながら回復基調が続くものと思われませんが、設備投資等には依然として慎重な姿勢が見られ、事業性資金に対する資金需要は依然として低調な推移が見込まれる等、当行を取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれますが、中期経営計画の着実な実行を軸に、一層の安定収益基盤の確立、経営の合理化・効率化促進による経営体質の強化に取組み、お取引先並びに地域の皆様に信頼される銀行を目指して役職員一同邁進してまいります。

平成 17 年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

| | 平成 18 年 3 月 31 日 | |
|-------------|------------------|--------|
| | 連 結 | うち単体 |
| 経 常 収 益 | 24,000 | 23,500 |
| (業 務 純 益) | | 5,300 |
| 経 常 利 益 | 2,300 | 2,300 |
| 当 期 純 利 益 | 1,300 | 1,400 |
| 自 己 資 本 比 率 | 9.69% | 9.70% |

(前提条件)

預金(平残ベース)は、ほぼ前年程度の増加を見込み、貸出金(平残ベース)は住宅ローン等の個人ローンを中心に、事業性資金の増加にも注力し、前期程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、貸出金については引続き低下を想定しております。

貸出金償却・引当金処理につきましては、金融検査マニュアルに基づき厳格な処理を見込んでおります。

期末の配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり2円50銭(年間5円)を見込んでおります。

厳しい環境のなかではありますが、今後とも引続き安定した配当を実施できますよう収益力の強化に努め、株主各位のご期待にお応えしてまいります所存です。

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成の基本となる事項

中間連結貸借対照表

株式会社 大光銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (A) | | 前中間連結会計期間末 (B) | | 比 較 (A) - (B) | | 前連結会計年度末 (C) | | 比 較 (A) - (C) | |
|-------------------|-------------------|--------|-------------------|--------|------------------|-------|-----------------|--------|------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 90,954 | 7.46 | 75,938 | 6.39 | 15,016 | 1.07 | 76,505 | 6.38 | 14,449 | 1.08 |
| コールローン及び買入手形 | 5,000 | 0.41 | 5,000 | 0.42 | - | 0.01 | 5,000 | 0.42 | - | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 1,961 | 0.16 | 1,281 | 0.11 | 680 | 0.05 | 2,247 | 0.19 | 286 | 0.03 |
| 商品有価証券 | 103 | 0.01 | 149 | 0.01 | 46 | 0.00 | 23 | 0.00 | 80 | 0.01 |
| 金銭の信託 | 4,939 | 0.41 | - | - | 4,939 | 0.41 | 4,953 | 0.41 | 14 | 0.00 |
| 有価証券 | 319,090 | 26.17 | 322,007 | 27.11 | 2,917 | 0.94 | 319,161 | 26.60 | 71 | 0.43 |
| 貸出金 | 781,996 | 64.13 | 767,262 | 64.58 | 14,734 | 0.45 | 776,836 | 64.75 | 5,160 | 0.62 |
| 外国為替 | 1,471 | 0.12 | 1,399 | 0.12 | 72 | 0.00 | 1,223 | 0.10 | 248 | 0.02 |
| その他資産 | 3,646 | 0.30 | 3,489 | 0.29 | 157 | 0.01 | 3,451 | 0.29 | 195 | 0.01 |
| 動産不動産 | 15,394 | 1.26 | 14,417 | 1.21 | 977 | 0.05 | 15,059 | 1.26 | 335 | 0.00 |
| 繰延税金資産 | 4,021 | 0.33 | 8,059 | 0.68 | 4,038 | 0.35 | 5,622 | 0.47 | 1,601 | 0.14 |
| 支払承諾見返 | 4,691 | 0.38 | 4,506 | 0.38 | 185 | 0.00 | 4,007 | 0.33 | 684 | 0.05 |
| 貸倒引当金 | 13,845 | 1.14 | 15,466 | 1.30 | 1,621 | 0.16 | 14,401 | 1.20 | 556 | 0.06 |
| 資産の部合計 | 1,219,426 | 100.00 | 1,188,046 | 100.00 | 31,380 | - | 1,199,691 | 100.00 | 19,735 | - |
| (負債の部) | | | | | | | | | | |
| 預金 | 1,137,589 | 93.29 | 1,114,454 | 93.81 | 23,135 | 0.52 | 1,124,659 | 93.75 | 12,930 | 0.46 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,018 | 0.08 | 999 | 0.08 | 19 | 0.00 | 751 | 0.06 | 267 | 0.02 |
| 外国為替 | 2 | 0.00 | 3 | 0.00 | 1 | 0.00 | 9 | 0.00 | 7 | 0.00 |
| その他負債 | 6,938 | 0.57 | 3,329 | 0.28 | 3,609 | 0.29 | 3,570 | 0.30 | 3,368 | 0.27 |
| 賞与引当金 | 876 | 0.07 | 903 | 0.08 | 27 | 0.01 | 765 | 0.06 | 111 | 0.01 |
| 退職給付引当金 | 5,405 | 0.44 | 5,198 | 0.44 | 207 | 0.00 | 5,221 | 0.44 | 184 | 0.00 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,533 | 0.21 | 2,556 | 0.21 | 23 | 0.00 | 2,537 | 0.21 | 4 | 0.00 |
| 支払承諾 | 4,691 | 0.38 | 4,506 | 0.38 | 185 | 0.00 | 4,007 | 0.33 | 684 | 0.05 |
| 負債の部合計 | 1,159,056 | 95.05 | 1,131,953 | 95.28 | 27,103 | 0.23 | 1,141,522 | 95.15 | 17,534 | 0.10 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 142 | 0.01 | 109 | 0.01 | 33 | 0.00 | 118 | 0.01 | 24 | 0.00 |
| (資本の部) | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 10,000 | 0.82 | 10,000 | 0.84 | - | 0.02 | 10,000 | 0.83 | - | 0.01 |
| 資本剰余金 | 8,209 | 0.67 | 8,208 | 0.69 | 1 | 0.02 | 8,209 | 0.68 | 0 | 0.01 |
| 利益剰余金 | 33,396 | 2.74 | 31,858 | 2.68 | 1,538 | 0.06 | 32,417 | 2.70 | 979 | 0.04 |
| 土地再評価差額金 | 2,335 | 0.19 | 2,371 | 0.20 | 36 | 0.01 | 2,342 | 0.20 | 7 | 0.01 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,431 | 0.53 | 3,686 | 0.31 | 2,745 | 0.22 | 5,223 | 0.44 | 1,208 | 0.09 |
| 自己株式 | 145 | 0.01 | 141 | 0.01 | 4 | 0.00 | 143 | 0.01 | 2 | 0.00 |
| 資本の部合計 | 60,227 | 4.94 | 55,983 | 4.71 | 4,244 | 0.23 | 58,049 | 4.84 | 2,178 | 0.10 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 1,219,426 | 100.00 | 1,188,046 | 100.00 | 31,380 | - | 1,199,691 | 100.00 | 19,735 | - |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

株式会社 大光銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (A) | | 前中間連結会計期間 (B) | | 比 較 (A) - (B) | | 前連結会計年度 (C) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------------|-------|----------------------|-------|------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 経 常 収 益 | 12,402 | % | 12,476 | % | 74 | - | 24,866 | % |
| 資金運用収益 | 10,697 | | 11,001 | | 304 | | 21,696 | |
| (うち貸出金利息) | (9,241) | | (9,499) | | (258) | | (18,843) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,407) | | (1,470) | | (63) | | (2,784) | |
| 役務取引等収益 | 1,172 | | 1,086 | | 86 | | 2,211 | |
| その他業務収益 | 247 | | 77 | | 170 | | 313 | |
| その他経常収益 | 285 | | 311 | | 26 | | 645 | |
| 経 常 費 用 | 10,354 | 83.49 | 11,832 | 94.84 | 1,478 | 11.35 | 22,120 | 88.96 |
| 資金調達費用 | 189 | | 186 | | 3 | | 368 | |
| (うち預金利息) | (172) | | (178) | | (6) | | (349) | |
| 役務取引等費用 | 897 | | 947 | | 50 | | 1,860 | |
| その他業務費用 | 21 | | 245 | | 224 | | 260 | |
| 営業経費 | 7,368 | | 7,514 | | 146 | | 14,302 | |
| その他経常費用 | 1,877 | | 2,938 | | 1,061 | | 5,328 | |
| 経 常 利 益 | 2,047 | 16.51 | 643 | 5.16 | 1,404 | 11.35 | 2,745 | 11.04 |
| 特 別 利 益 | 73 | 0.60 | 2,161 | 17.32 | 2,088 | 16.72 | 2,371 | 9.54 |
| 特 別 損 失 | 9 | 0.08 | 6 | 0.05 | 3 | 0.03 | 127 | 0.51 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,111 | 17.03 | 2,797 | 22.42 | 686 | 5.39 | 4,989 | 20.06 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55 | 0.45 | 65 | 0.52 | 10 | 0.07 | 83 | 0.33 |
| 過年度未払法人税等取崩額 | - | - | 284 | 2.28 | 284 | 2.28 | 284 | 1.14 |
| 法人税等調整額 | 777 | 6.27 | 1,379 | 11.06 | 602 | 4.79 | 2,755 | 11.08 |
| 少数株主利益 | 24 | 0.20 | 5 | 0.04 | 19 | 0.16 | 14 | 0.06 |
| 中間(当期)純利益 | 1,253 | 10.11 | 1,631 | 13.08 | 378 | 2.97 | 2,420 | 9.73 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 大 光 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 (A) | 前 中 間 連 結 会 計 期 間 (B) | 比 較 (A) - (B) | 前連結会計 年 (C) | 比 較 (A) - (C) |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 8,209 | 8,208 | 1 | 8,208 | 1 |
| 資本剰余金増加高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 8,209 | 8,208 | 1 | 8,209 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 32,417 | 30,504 | 1,913 | 30,504 | 1,913 |
| 利益剰余金増加高 | 1,260 | 1,636 | 376 | 2,453 | 1,193 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 6 | 4 | 2 | 32 | 26 |
| 中間(当期)純利益 | 1,253 | 1,631 | 378 | 2,420 | 1,167 |
| 利益剰余金減少高 | 281 | 282 | 1 | 541 | 260 |
| 配 当 金 | 258 | 258 | 0 | 517 | 259 |
| 役 員 賞 与 | 23 | 24 | 1 | 24 | 1 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 33,396 | 31,858 | 1,538 | 32,417 | 979 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 科 目 | 当中間連結会計期間(A) 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間(B) 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 比 較 (A) - (B) | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|-----------------------|---|---|------------------|--|
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,111 | 2,797 | 686 | 4,989 |
| 減 価 償 却 費 | 218 | 228 | 10 | 463 |
| 持分法による投資損益() | 79 | 5 | 84 | 97 |
| 貸倒引当金の増減()額 | 555 | 2,537 | 1,982 | 3,603 |
| 賞与引当金の増減()額 | 110 | 111 | 1 | 26 |
| 退職給付引当金の増減()額 | 184 | 2,003 | 2,187 | 1,981 |
| 資金運用収益 | 10,697 | 11,001 | 304 | 21,696 |
| 資金調達費用 | 189 | 186 | 3 | 368 |
| 金銭の信託の運用損益() | 14 | - | 14 | 46 |
| 有価証券関係損益() | 230 | 291 | 521 | 159 |
| 為替差損益() | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 動産不動産処分損益() | 9 | 2 | 7 | 123 |
| 貸出金の純増()減 | 5,160 | 723 | 4,437 | 10,296 |
| 預金の純増減() | 12,930 | 9,439 | 3,491 | 19,643 |
| コールローン等の純増()減 | 284 | 1,280 | 1,564 | 2,245 |
| コールマネー等の純増減() | 266 | 153 | 113 | 93 |
| 商品有価証券の純増()減 | 79 | 39 | 118 | 165 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 248 | 234 | 14 | 57 |
| 外国為替(負債)の純増()減 | 6 | 8 | 2 | 3 |
| 資金運用による収入 | 11,070 | 11,560 | 490 | 22,712 |
| 資金調達による支出 | 179 | 169 | 10 | 371 |
| 役員賞与の支払額 | 23 | 24 | 1 | 24 |
| その他の | 446 | 344 | 102 | 582 |
| 小 計 | 9,844 | 6,479 | 3,365 | 7,789 |
| 法人税等の支払額 | 22 | 1,652 | 1,630 | 1,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,821 | 4,826 | 4,995 | 6,105 |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 金銭の信託の増加による支出 | - | - | - | 5,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 44,384 | 55,109 | 10,725 | 89,155 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,491 | 25,189 | 23,698 | 33,225 |
| 有価証券の償還による収入 | 48,345 | 22,060 | 26,285 | 53,616 |
| 動産不動産の取得による支出 | 573 | 111 | 462 | 1,136 |
| 動産不動産の売却による収入 | 10 | 58 | 48 | 85 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,888 | 7,913 | 12,801 | 8,364 |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金支払額 | 258 | 258 | 0 | 517 |
| 少数株主への配当金支払額 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 1 | 1 | 3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 261 | 261 | 0 | 521 |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - | - |
| 5. 現金及び現金同等物の増減()額 | 14,448 | 3,348 | 17,796 | 2,780 |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,505 | 79,286 | 2,781 | 79,286 |
| 7. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高 | 90,954 | 75,938 | 15,016 | 76,505 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
株式会社 大光ビジネスサービス
たいこうカード株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
大光リース株式会社
株式会社 関東データセンター
- (3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 動産不動産の減価償却の方法
当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- (5) ソフトウェアの減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,472百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |

なお、会計基準変更時差異（3,251百万円）については、8年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は22百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 動産不動産の減価償却累計額 8,502 百万円

3 . 動産不動産の圧縮記帳額 1,244 百万円

4 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,267 百万円、延滞債権額は 30,085 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5 . 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 331 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,266 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 35,950 百万円であります。なお、4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 26,023 百万円であります。

9 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 36,366 百万円

担保資産に対応する債務 コールマネー（円貨） - 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 61,146 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 241 百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 47,862 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 22,768 百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが 12,459 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)
第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,786 百万円

12. 1 株当たりの純資産額 582 円 51 銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり中間純利益金額 12 円 13 銭
3. その他経常費用には、貸出金償却 293 百万円、貸倒引当金繰入額 986 百万円、債権売却損 300 百万円を含んでおります。

(中間連結剰余金計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 90,954 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 90,954 百万円 |

セグメント情報

株式会社 大 光 銀 行

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

株式会社 大光銀行

【 連 結 】

| 当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------|---------|----------------|---------|-----|-----|----|---------|--------|---------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|---|---------|-----------|------------|---------|----------------|---------|-----|-----|----|---------|---------|---------|--------|---------|----------|---------|---------|--------|--|---------|---------|------------|---------|----------|---------|-----|-----|----|---------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|---------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 768 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 622 百万円 | 中間連結会計期間末残高相当額 | 146 百万円 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 105 百万円 | 56 百万円 | 162 百万円 | 支払リース料 | 92 百万円 | 減価償却費相当額 | 77 百万円 | 支払利息相当額 | 6 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> <td style="text-align: right;">370 百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 1,008 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 667 百万円 | 中間連結会計期間末残高相当額 | 340 百万円 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 197 百万円 | 172 百万円 | 370 百万円 | 支払リース料 | 130 百万円 | 減価償却費相当額 | 110 百万円 | 支払利息相当額 | 13 百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">665 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 890 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 665 百万円 | 年度末残高相当額 | 225 百万円 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 170 百万円 | 78 百万円 | 249 百万円 | 支払リース料 | 238 百万円 | 減価償却費相当額 | 199 百万円 | 支払利息相当額 | 24 百万円 |
| 取得価額相当額 | 768 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 622 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | 146 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 105 百万円 | 56 百万円 | 162 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 92 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 77 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,008 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 667 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | 340 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 197 百万円 | 172 百万円 | 370 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 110 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 13 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 890 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 665 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高相当額 | 225 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 170 百万円 | 78 百万円 | 249 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 238 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 199 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 24 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

・当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 （単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 |
|----------|--------------|-----------------------|
| 売買目的有価証券 | 103 | 1 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在） | | | | |
|-------|-----|--------------------------------|--------|-----|-----|-----|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 社 債 | | 2,558 | 2,561 | 2 | 2 | - |
| そ の 他 | | 15,699 | 15,340 | 359 | 126 | 485 |
| 合 計 | | 18,258 | 17,902 | 356 | 128 | 485 |

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在） | | | | |
|-------|-------|--------------------------------|--------------|---------|--------|-----|
| | | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち益 | うち損 |
| 株 式 | | 4,996 | 9,042 | 4,045 | 4,050 | 5 |
| 債 券 | | 254,007 | 256,163 | 2,155 | 2,576 | 420 |
| | 国 債 | 138,604 | 139,952 | 1,348 | 1,653 | 305 |
| | 地 方 債 | 48,312 | 48,776 | 464 | 495 | 30 |
| | 社 債 | 67,090 | 67,434 | 343 | 428 | 84 |
| そ の 他 | | 28,222 | 32,813 | 4,590 | 4,609 | 19 |
| 合 計 | | 287,227 | 298,018 | 10,791 | 11,237 | 445 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

| | 当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在） |
|--|--------------------------------|
| 満 期 保 有 目 的 の 債 券 私 募 事 業 債 | 3,577 |
| そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 出 資 証 券（ 投 資 事 業 組 合 ） | 783 78 |

有価証券関係

株式会社大光銀行

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 （単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 |
|----------|--------------|-----------------------|
| 売買目的有価証券 | 149 | 1 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在） | | | | |
|-------|-----|--------------------------|--------|-----|-----|-----|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
| 社 債 | | 3,158 | 3,169 | 11 | 11 | 0 |
| そ の 他 | | 13,797 | 13,436 | 361 | 331 | 692 |
| 合 計 | | 16,956 | 16,605 | 350 | 343 | 693 |

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在） | | | | |
|-------|-------|--------------------------|--------------|---------|-------|-----|
| | | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち益 | うち損 |
| 株 式 | | 4,713 | 5,985 | 1,272 | 1,536 | 264 |
| 債 券 | | 276,241 | 279,791 | 3,549 | 3,576 | 26 |
| | 国 債 | 141,832 | 144,129 | 2,297 | 2,297 | - |
| | 地 方 債 | 60,948 | 61,609 | 661 | 682 | 20 |
| | 社 債 | 73,460 | 74,051 | 590 | 597 | 6 |
| そ の 他 | | 16,213 | 17,575 | 1,362 | 1,736 | 373 |
| 合 計 | | 297,167 | 303,352 | 6,185 | 6,850 | 664 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

| | 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在） |
|-----------------------------------|--------------------------|
| 満 期 保 有 目 的 の 債 券 私 募 事 業 債 | 1,679 |
| そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 781 |

有価証券関係

株式会社 大 光 銀 行

・前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 （単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 23 | 0 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 評価差額 | |
|-------|------------|--------|-----|------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 社 債 | 3,042 | 3,050 | 8 | 8 | 0 |
| そ の 他 | 12,956 | 12,544 | 411 | 125 | 536 |
| 合 計 | 15,998 | 15,595 | 402 | 134 | 536 |

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | 評価差額 | |
|-------|---------|------------|-------|-------|-----|
| | | | | うち益 | うち損 |
| 株 式 | 4,839 | 7,422 | 2,583 | 2,628 | 45 |
| 債 券 | 265,605 | 269,456 | 3,850 | 3,863 | 12 |
| 国 債 | 144,130 | 146,643 | 2,513 | 2,515 | 1 |
| 地 方 債 | 55,535 | 56,217 | 682 | 691 | 9 |
| 社 債 | 65,939 | 66,594 | 654 | 656 | 1 |
| そ の 他 | 21,690 | 24,021 | 2,331 | 2,346 | 15 |
| 合 計 | 292,134 | 300,899 | 8,764 | 8,839 | 74 |

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 101 百万円、時価のない株式について 30 百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の 30%以上下落したのものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

| | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 25,500 | 18 | 247 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 私募事業債 | 3,277 |
| その他の有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合) | 788 28 |

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------|---------|---------|----------|--------|
| 債 | 券 | 80,898 | 119,292 | 22,927 | 52,579 |
| | 国債 | 40,713 | 44,002 | 9,348 | 52,579 |
| | 地方債 | 16,848 | 30,422 | 8,946 | - |
| | 社債 | 23,336 | 44,867 | 4,633 | - |
| その他 | 2,756 | 6,952 | 13,062 | - | |
| 合計 | 83,654 | 126,244 | 35,990 | 52,579 | |

金銭の信託関係

株式会社 大 光 銀 行

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 |
|------------|--------------|-----------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 4,939 | |

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 4,953 | |

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

デリバティブ取引関係

株式会社 大 光 銀 行

・ 当中間連結会計期間末

1 金利関連取引

該当ありません。

2 通貨関連取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|-----|----------------------------------|------|-----|------|
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他 | 96 | 97 | 0 |

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

該当ありません。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

株式会社 大 光 銀 行

前中間連結会計期間末

1 金利関連取引

該当ありません。

2 通貨関連取引(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|-----|----------------------------------|------|-----|------|
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他 | 100 | 100 | 0 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

3 株式関連取引

該当ありません。

4 債券関連取引

該当ありません。

5 商品関連取引

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

株式会社 大 光 銀 行

前連結会計年度末

1.取引の状況に関する事項

通貨関連取引中の為替予約は通常の実需取引に基づく取引であります。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 契約額のうち 1 年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
|-----|------------|------|-------------------|-----|------|
| 店頭 | 通貨予約 売建 | 35 | - | 35 | 0 |
| | 買建 | 182 | - | 182 | 0 |
| | 合計 | - | - | 218 | 0 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

生産、受注及び販売状況

株式会社 大 光 銀 行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。